備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先	担当課（室） 学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名 幼稚園係長　大岩伸喜
	小項目	施策	01 幼稚園		電話 64-1853
事務事業名			05 子育て支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の未就園の親子 日生、吉永地域の保育に欠ける園児
目的（何のために）	未就園の幼児の成長を支え、親子が楽しく生活できる子育てを支援するとともに、地域の教育力を高める。 幼稚園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下にくつろいだ雰囲気の中で過ごすことができるよう支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	親子が楽しく生活できる地域の実現 園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下でくつろげる生活の実現

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
預かり保育指導員配置事業	保護者の就労により降園後の養護ができない幼児に対して、預かり保育指導員を配置する。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,408	9,560	9,874
	必要人員 人件費	千円	0.05人 465	0.05人 440	0.00人 15
	事業費計	千円	9,873	10,000	9,889
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	4,585	4,393	4,008
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	5,288	5,607	5,881
受益者負担比率		%	46.4%	43.9%	40.5%

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	預かり保育園児数(延べ人数)	説明	年間の預かり保育利用園児数		
	結果指標量	人	1,562	1,488	1,338
	対前年比	%	－	95.3%	89.9%
	活動コスト	円	9,873,000	10,000,000	9,889,000
	単位当たりコスト	円	6,321	6,720	7,391

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
園児１人当たりの１ヵ月の経費率	目標値（A）	0.5	0.5	0.5	0.5
	実績値（B）	0.51	0.48	0.43	到達目標値
	達成率（B/A）	102.00%	96.00%	86.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

3,200円／園児1人当たり月経費

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明

子育て広場については、幼稚園で積極的に取り組んでいる。
預かり保育は地域の実情から必要であるため、預かり保育支援員を配置し実施している。

総合評価

預かり保育については、保護者に目的を周知するとともに、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく。

評価区分 <A～E>: **B**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

今後、預かり保育については、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく。